

平成29年2月6日
上場取引所 東 福

上場会社名 コカ・コーラウエスト株式会社
 コード番号 2579 URL <http://www.ccwest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 民雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 鶴池 正清 TEL 092-641-8585
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月22日 配当支払開始予定日 平成29年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	460,455	4.5	21,143	48.3	20,602	50.1	5,245	△47.4
27年12月期	440,476	3.8	14,262	29.6	13,723	29.4	9,970	122.4

(注) 包括利益 28年12月期 5,022百万円 (△55.2%) 27年12月期 11,217百万円 (61.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	48.05	—	2.0	5.5	4.6
27年12月期	91.35	—	3.9	3.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 199百万円 27年12月期 88百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	377,468	261,173	69.1	2,389.28
27年12月期	378,105	260,878	68.9	2,386.81

(参考) 自己資本 28年12月期 260,758百万円 27年12月期 260,493百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	34,388	△19,921	△7,546	86,727
27年12月期	40,422	△24,994	22,416	79,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00	4,474	44.9	1.7
28年12月期	—	22.00	—	24.00	46.00	5,020	95.7	1.9
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 28年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 記念配当 1円00銭

28年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 1円00銭

2. 当社は、平成29年4月1日を効力発生日として、コカ・コーライーストジャパン株式会社と経営統合し、新統合会社「コカ・コーラポトラーズジャパン株式会社」を発足させる予定です。平成29年12月期の配当予想につきましては、決定次第、改めて公表いたします。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、平成29年4月1日を効力発生日として、コカ・コーライーストジャパン株式会社と経営統合し、新統合会社「コカ・コーラポトラーズジャパン株式会社」を発足させる予定です。平成29年12月期の通期業績予想につきましては、決定次第、改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	111,125,714株	27年12月期	111,125,714株
② 期末自己株式数	28年12月期	1,989,069株	27年12月期	1,986,911株
③ 期中平均株式数	28年12月期	109,137,811株	27年12月期	109,140,130株

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	385,889	4.2	12,763	62.2	14,647	37.0	12,034	72.4
27年12月期	370,510	0.1	7,869	295.7	10,692	428.2	6,981	△49.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	110.26	—
27年12月期	63.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	369,792	252,750	68.3	2,315.90
27年12月期	357,778	246,599	68.9	2,259.50

（参考）自己資本 28年12月期 252,750百万円 27年12月期 246,599百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

目 次

頁

添付資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(税効果会計)	31
(金融商品)	32
(有価証券)	37
(退職給付)	38
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 主要な連結経営指標等の推移	43
(2) 役員の変動	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用および所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続いており、個人消費につきましても、消費者マインドに持ち直しの動きが見られます。

清涼飲料業界におきましては、夏期の好天の影響もあり市場は前年から拡大いたしました。清涼飲料各社間の販売競争は継続しているものの、各社において収益改善に向けた動きが見られるなど、業界環境に変化の兆しが見え始めてきております。

このような経営環境の中、清涼飲料事業におきましては、平成28年の経営方針を「RGM(レベニューグロースマネジメント)の進化：成長機会を特定し、適切な価格戦略および効果的な販促費の投下により、売上高と利益を増大させる。」、「ベンディングビジネスの変革：ベンディングビジネスにおける戦略立案から実行管理まで、全ての業務プロセスをゼロから見直し、厳しい市場環境においても勝ち続けるための変革モデルを構築する。」、「将来の成長に向けた投資：将来に向け、継続的に成長するための基盤強化と人材育成を図るべく、必要な投資は効果的に実行する。」とし、経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいりました。

また、厳しい経営環境下においても持続的な成長を可能とすべく、平成28年9月30日開催の取締役会において、平成29年4月1日を効力発生日(予定)として、株式交換および吸収分割を併用することにより、コカ・コーラウエストジャパン株式会社と経営統合を行うことに合意いたしました。

健康食品業界におきましては、高齢化の進展や平成27年の機能性表示食品制度の施行を背景に、市場成長は前年からプラスとなりました。また、化粧品業界におきましても、アンチエイジングに関する意識の高まりなどから、市場は拡大傾向にあります。一方で、両業界とも他業種からの参入などを背景に、販売競争は激化しており、各社を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、ヘルスケア・スキンケア事業におきましては、平成28年の経営方針を「通販事業の立て直し：多様化するお客さまの行動に合わせた集客方法を展開するために積極的に投資し、より多くのお客さまを獲得するとともに、CRM(カスタマーリレーションシップマネジメント)を強化し、お客さま一人当たりの購入回数および購入単価を向上させる。」、「新分野への挑戦：機能性表示食品を中心に新商品を積極的に上市するとともに、米国事業における通販モデルを確立することにより、早期に成長を実現させる。」とし、強みを最大限に活かした活動を行い、お客さまからの信頼の獲得に努めてまいりました。

また、当社グループは、良き企業市民としての社会的責任を果たすだけでなく、事業活動を通じて社会課題の解決と当社グループの競争力向上の両立を図るべく、従来のCSR(企業の社会的責任)の取り組みに、共創価値(CSV：クリエイティングシェアードバリュー)の考え方を取り入れ、「健康」、「環境」、「コミュニティ」、「お客さま満足」、「品質保証」、「コンプライアンス」、「リスク管理」および「人権尊重と社員の働きがい」の8つを重点課題と位置づけ、事業活動に取り組んでおります。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,604億5千5百万円(前連結会計年度比4.5%増)となり、営業利益は211億4千3百万円(同比48.3%増)、経常利益は206億2百万円(同比50.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は52億4千5百万円(同比47.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

清涼飲料事業

営業面につきましては、各販売チャネルにおきまして、売場に応じた品揃えや、最適な価格・売り方を徹底するなど、お客さまの購買行動やニーズに対応したきめ細かい営業活動を行うことで、利益を伴う売上高の増加に取り組みました。

商品戦略といたしましては、炭酸、無糖茶、コーヒー、水およびスポーツカテゴリーにおける競争力強化を図ってまいりました。炭酸カテゴリーでは、コカ・コーラブランドにおきまして、全世界で展開している「Taste the Feeling」キャンペーンの下、6月にはリオデジャネイロオリンピックの開催に合わせRIO2016限定デザイン「ゴールドボトル」を、11月には商品のラベルがリボンに変わる「リボンボトル」を発売するなど、「コカ・コーラ」ブランドの活性化を図りました。無糖茶カテゴリーでは、「綾鷹にごりほのか」の新発売や、基幹商品「爽健美茶」のリニューアル実施により、売上げ拡大を図りました。コーヒーカテゴリーにおきましては、成長を続けるボトル缶市場に向けボトル缶コーヒー「ジョージア ザ・プレミアム微糖」を、また新パッケージ(容量)として950mlPETボトルの「ジョージアカフェ ボトルコーヒー」を、さらに新ジャンルのコーヒーとして低温抽出で澄みきった味わいを実現した「ジョージア コールドブリュー」を発売いたしました。水およびスポーツカテゴリーにおきましては、「い・ろ・は・す」ブランドから「い・ろ・は・すなし」を、「アクエリアス」ブランドから「アクエリアス ウォーター」を発売するなど、商品ラインナップを拡大いたしました。また、これらの重点カテゴリーでの活動に加え、ヘルスケア・スキンケア事業とのコラボレー

ションによる新商品として、当社の子会社であるキューサイ株式会社が生産するケールを使用した「ミニッツメイド おいしいフルーツ青汁」を12月に発売し、健康分野での売上げ獲得に努めました。

チャンネル戦略といたしましては、各販売チャンネルにおきまして、売上げ拡大と収益性向上を目指した取り組みを進めてまいりました。チェーンストアチャンネルでは、商品特性を見極めた上で、商品別に価格帯ごとの販売数量を定めて販売することにより売上高単価の向上を図るとともに、適切な商品（カテゴリー、容量等）を最適な価格で販売するなど、きめ細かい営業活動を行うことで、利益を伴う売上高の増加に取り組みました。ベンディングチャンネルでは、売上げ拡大および環境負荷低減を図るべく、最新の自動販売機を積極的に設置してまいりました。また、4月より自動販売機と連動したスマートフォン専用アプリ「C o k e ON」のサービス提供を開始し、さまざまな自動販売機限定のプロモーションを実施いたしました。リテール・フードサービスチャンネルでは、飲食店や売店などお得意さまの業態や店舗の特性に応じ、適切な商品や最適な販売方法をきめ細かく提案するなど、売上げ拡大に取り組みました。また、インターネット通販による清涼飲料水の購入頻度が高まる中、インターネット通販店への営業活動にも注力してまいりました。

さらに、これらの活動の効果を高め、コカ・コーラビジネスの持続的成長を図るべく、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップに基づき、共同でマーケティング活動を実施してまいりました。

SCM（サプライチェーンマネジメント）面につきましては、販売状況に合わせた柔軟な供給体制により、商品の安定供給および商品在庫の削減を実現いたしました。また、生産性向上によるコスト削減を図るべく、ボトル缶コーヒーの生産設備の導入やPETボトル容器の内製化を進めてまいりました。さらに、生産体制に合わせ物流拠点の集約を進めるなど、最適な供給ネットワークの構築を図り、生産および物流コストの削減に努めました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度における清涼飲料事業の売上高は4,283億9千4百万円（前連結会計年度比5.1%増）となり、営業利益は183億6千9百万円（同比63.9%増）となりました。

ヘルスケア・スキンケア事業

ヘルスケア・スキンケア事業は、子会社であるキューサイ株式会社と、その子会社5社で展開しております。

商品戦略といたしましては、ヘルスケアおよびスキンケアの両分野におきまして、売上げ拡大を目指し、さまざまな新商品を投入してまいりました。ヘルスケア分野におきましては、体内でエネルギーを作り出すために重要なコエンザイムQ10を補う「ハツラツQ10」や、骨の健康を保つために必要な3つの成分を配合した「カルシウム&マグネシウム・ビタミンD」を発売し、新たな需要の獲得に努めました。スキンケア分野におきましては、「コラリッチ」ブランドから、「コラリッチ BBパウダーファンデーション」やエイジングケア化粧水「コラリッチ エクストラリッチローション」を発売するなど、関連商品の品揃えを充実させることにより、「コラリッチ」シリーズの売上げ拡大を図りました。

チャンネル戦略といたしましては、主要な販売チャンネルである通販チャンネルにおきまして、基幹商品である「コラリッチ」や「ひざサポートコラーゲン」の通販番組の内容充実を図るとともに、商品に応じた効率的かつ効果的な広告宣伝費の投下に努め、新規のお客さまの獲得に取り組みました。また、定期コースのお客さまに向け、5月から会員情報誌の配布を開始いたしました。会員情報誌では、お客さまの声を取り入れ内容の充実を図るとともに、購読者限定のキャンペーンを実施するなど、既存のお客さまの継続購買促進と購入点数増加に取り組みました。さらに、より多くのお客さまにインターネットを通じて商品を購入いただけるよう、公式ショッピングサイトの内容充実にも取り組みました。

以上の取り組みを実施してまいりましたが、当連結会計年度におけるヘルスケア・スキンケア事業の売上高は320億6千1百万円（前連結会計年度比2.4%減）となり、営業利益は27億7千4百万円（同比9.1%減）となりました。

(次期の見通し)

当社は、平成29年4月1日を効力発生日として、コカ・コーライーストジャパン株式会社と経営統合し、新統合会社「コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社」を発足させる予定です。平成29年12月期の通期連結業績予想につきましては、決定次第、改めて公表いたします。

なお、現在の当社の連結構成で試算すると、以下のとおりとなります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰 属する当期純利 益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成29年12月期 試算	462,500	22,000	20,600	12,500	114.53
平成28年12月期 実績	460,455	21,143	20,602	5,245	48.05
増減率 (%)	0.4	4.0	△0.0	138.3	138.3

取り組みの詳細につきましては、〔添付資料〕9ページ「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億3千6百万円減少し、3,774億6千8百万円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。これは主に、現金同等物は増加したものの、のれんの減損に伴うのれん減少等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ9億3千1百万円減少し、1,162億9千5百万円（同比0.8%減）となりました。これは主に、未払金や未払法人税等は増加したものの、買掛金および長期借入金が増加した影響によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千5百万円増加し、2,611億7千3百万円（同比0.1%増）となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、343億8千8百万円の収入（前年同期404億2千2百万円の収入）となりました。たな卸資産の増減額や仕入債務の増減額の影響などにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ60億3千3百万円の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、199億2千1百万円の支出（前年同期249億9千4百万円の支出）となりました。前連結会計年度において連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことなどにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ50億7千2百万円の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、75億4千6百万円の支出（前年同期224億1千6百万円の収入）となりました。前連結会計年度において社債の発行による収入があったことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ299億6千2百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ68億9千9百万円増加し、867億2千7百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成24年12月期 自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日	平成25年12月期 自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日	平成26年12月期 自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日	平成27年12月期 自 平成27年 1月1日 至 平成27年 12月31日	平成28年12月期 自 平成28年 1月1日 至 平成28年 12月31日
自己資本比率 (%)	68.4	68.8	75.2	68.9	69.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.5	64.9	53.8	70.9	99.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	1.5	0.9	1.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.8	66.0	50.8	97.2	72.6

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している借入金の他、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、2020年のありたい姿として制定した「ウエストビジョン」において「お客さまに支持され、株主さまに理解され、地域社会に愛され、社員が誇れる会社へ！」と掲げ、あらゆるステークホルダーの期待に応える活動を推進することで企業価値向上を目指すこととしております。この考え方にに基づき、株主のみなさまの期待にお応えすべく、積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施してまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。したがって、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

平成28年12月期の期末配当金につきましては、平成28年12月期の業績を勘案し、1株につき23円の普通配当を予定しておりますが、これに加え、平成28年はコカ・コーラウエストジャパン株式会社と近畿コカ・コーラボトリング株式会社の経営統合から10年の節目を迎える年であることから、株主さまへの日頃のご支援に報いるべく、1株あたり1円の記念配当を実施し、1株につき24円を予定しております。（すでに実施しております中間配当金22円とあわせました年間配当金は、46円となる予定であります。）

なお、平成29年12月期の配当金（予想）につきましては、当社は、平成29年4月1日を効力発生日として、コカ・コーラウエストジャパン株式会社と経営統合し「コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社」を発足させる予定であり、現時点では未定としております。決定次第、改めて公表いたします。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るだけでなく、自動販売機等営業資産の拡充や業務効率化等のための投資などにも活用し、さらなる企業価値の向上を追求してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（コカ・コーラウエスト株式会社）、子会社18社、関連会社6社により構成されており、清涼飲料事業を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分はセグメントの区分と同一であります。

(1) 清涼飲料事業

コカ・コーラ等の飲料の製造・販売

飲料の販売

当社、四国コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストベンディング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、四国キャンティーン株式会社、パシフィックエース西日本株式会社、コカ・コーラウエストセールスサポート株式会社、株式会社カディアック、新C CW設立準備株式会社、株式会社ウエックス、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション、株式会社アペックス西日本が行っております。

飲料の製造

当社、四国コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社、株式会社リソースが行っております。

不動産事業・保険代理業

コカ・コーラウエストサービス株式会社が行っております。

原材料・資材の調達

コカ・コーラビジネスソーシング株式会社が行っております。

情報システムの開発・保守運用

コカ・コーラアイ・ビー・エス株式会社が行っております。

(2) ヘルスケア・スキンケア事業

「ケール」を原料とする青汁等の健康食品、化粧品等関連商品の製造・販売

キューサイ株式会社、日本サプリメント株式会社、株式会社キューサイファーム島根、株式会社キューサイ分析研究所、Q' SAI USA Incorporatedが行っております。

投資事業

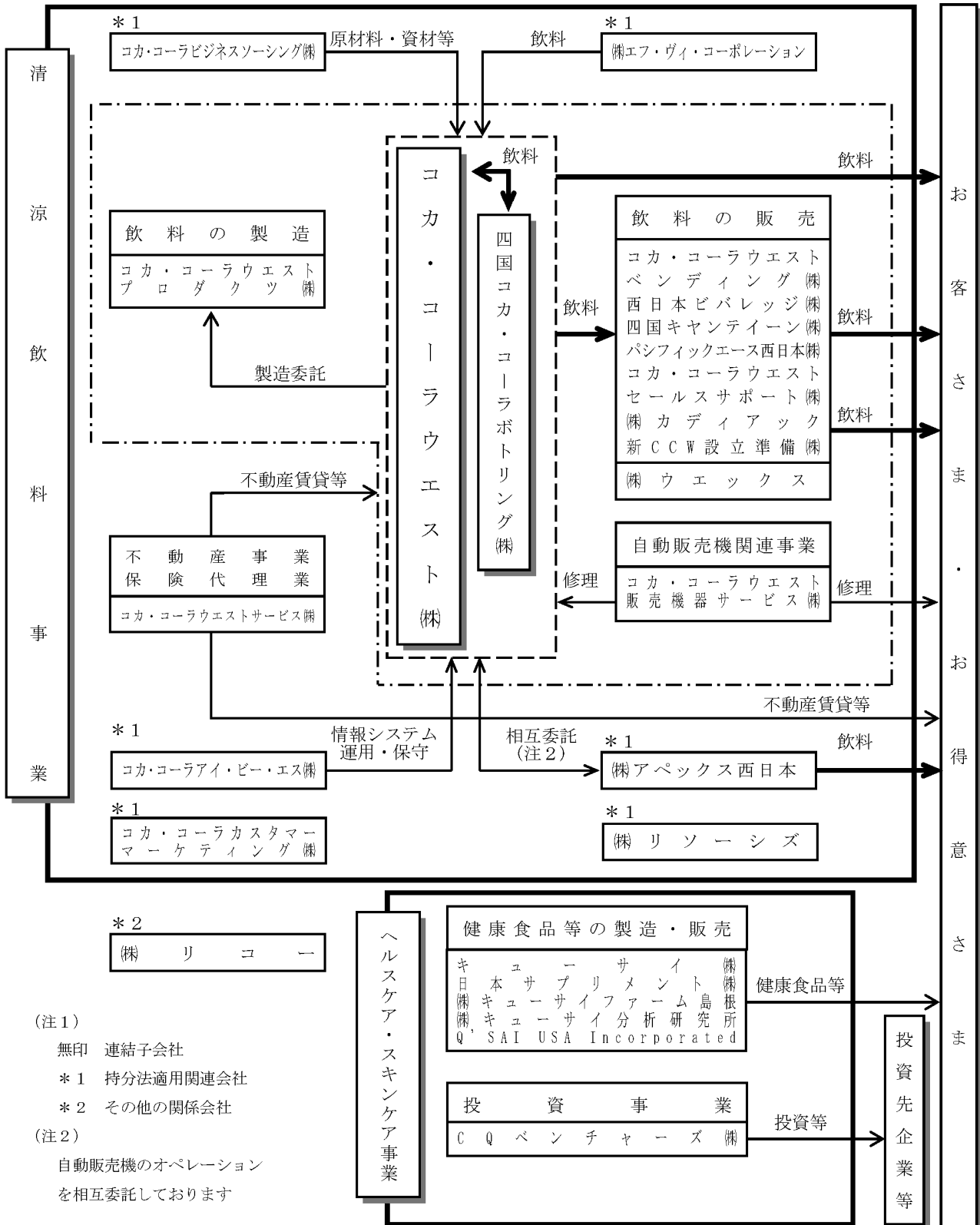
CQベンチャーズ株式会社が行っております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

(注) 西日本ビバレッジ株式会社は、平成29年1月1日付でパシフィックエース西日本株式会社を吸収合併しております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

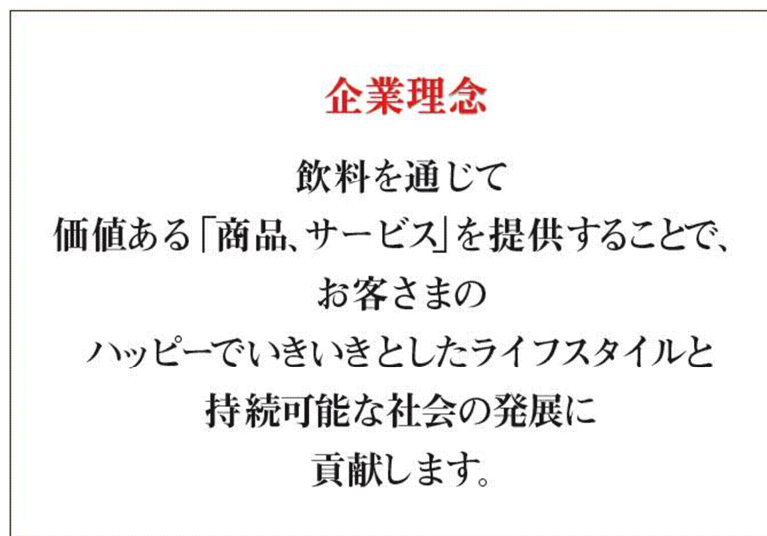
(1) 会社の経営の基本方針

清涼飲料事業

当社グループの企業理念は、『飲料を通じて価値ある「商品、サービス」を提供することで、お客さまのハッピーでいきいきとしたライフスタイルと持続可能な社会の発展に貢献します』であります。この企業理念は、飲料を中心とした事業領域のなかで、安全安心で優れた品質であることはもちろんのこと、お客さまの新しいニーズを発見し続けるとともに、絶え間ない革新によって、新しい価値を持った商品・サービスを提供することで、

- ・お客さまの多様なライフスタイルにおいて、おいしさ・楽しさ・健康・やすらぎなど、人々が前向きに生きるための心身の豊かさ（＝ハッピー）に貢献すること
- ・環境保全への貢献や地域社会との共生を事業活動の中で強く意識し、持続可能な社会の発展に貢献することをあらわしております。

そのためには、業績を持続的に拡大することが不可欠であるため、「業績に対して強いこだわり」を持って活動してまいります。



ヘルスケア・スキンケア事業

ヘルスケア・スキンケア事業におきましては、『ヘルスケア・スキンケア事業を通じて、価値ある商品・サービスを提供し続けることで、お客さまが健康と幸せを実感できるライフスタイルの創造と持続可能な社会の発展に貢献する』ことを基本的な考えとして掲げ、健康食品業界におけるパイオニア的な存在として、卓越した知名度と高いブランド力で、事業基盤を確立し成長してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成29年4月1日を効力発生日として、コカ・コーライーストジャパン株式会社と経営統合し、新統合会社「コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社」を発足させる予定です。平成29年12月期の経営指標の目標値につきましては、決定次第、改めて公表いたします。

なお、現在の当社の連結構成で試算すると、平成29年12月期の経営指標につきましては、総資産経常利益率（ROA）は5.4%、自己資本当期純利益率（ROE）は4.7%となります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長を果たすための指針として、「長期経営構想2020」を策定しております。「長期経営構想2020」では、当社グループの平成32年（2020年）のありたい姿として「ウエストビジョン」を掲げており、「お客さまに支持され、株主さまに理解され、地域社会に愛され、社員が誇れる会社」を目指してまいります。

また、「長期経営構想2020」の第2ステップである平成28年から平成30年までの中期経営計画で掲げる以下の「成長戦略」、「効率化戦略」および「構造戦略」を3つの柱として活動してまいります。

清涼飲料事業

- ① 成長戦略
 - 1) 既存ビジネスの徹底強化による収益力向上
 - 2) 新たな成長事業の構築
- ② 効率化戦略
 - 1) バリューチェーンプロセスの進化
 - 2) 高品質・低コストオペレーション体制の実現
 - 3) 適切な資本（ヒト・モノ・カネ）投下
- ③ 構造戦略
 - 1) C S V（共創価値）の推進
 - 2) 組織能力および経営基盤の強化
 - 3) 社員の働きがい向上

ヘルスケア・スキンケア事業

- ① 成長戦略
 - 1) 事業領域拡大による売上げ向上
 - 2) 既存事業の強化による収益力向上
- ② 効率化戦略
 - 1) 高品質・低コストオペレーションへの変革
 - 2) 成長につながる投資への配分
- ③ 構造戦略
 - 1) ガバナンスおよびリスク予防体制の強化
 - 2) 新たな人事制度構築・人材育成の強化による組織風土の改革
 - 3) 営業施策立案につながる情報システム整備

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、清涼飲料業界におきまして、個人消費の持ち直しが期待されるものの、お客さまニーズのさらなる多様化に伴う清涼飲料各社の戦略の変化など、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、清涼飲料事業におきましては、RGM（レベニューグロスマネジメント）の取り組みをさらに進化させるべく、適切な価格戦略の実行に加え、業態やお得意様の状況に応じたきめ細かい営業活動の徹底により、利益を伴う売上高の拡大を図ってまいります。また、競争優位のベンディングビジネスモデルの構築に向け、生産性向上・効率化につながる優先課題への取り組みを強化するとともに、売上高拡大に向けたITソリューションを導入してまいります。さらに、社員の働きがい向上や会社の成長につながる投資を継続して実施してまいります。

また、健康食品業界および化粧品業界におきましては、市場の拡大が期待されるものの、他業種からの参入などにより販売競争の激化が見込まれるなど、厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、ヘルスケア・スキンケア事業におきましては、競争力の高い新商品の発売や効果的な広告宣伝の実施により、新たなお客さまの獲得を目指すとともに、CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）のさらなる推進により、既存のお客さまの継続購買促進と購入点数増加を図ってまいります。また、新分野への挑戦として、新たな販売チャネルや新規事業の開拓にも取り組んでまいります。

さらに、清涼飲料事業およびヘルスケア・スキンケア事業のコラボレーションに継続して取り組むことにより、新たな成長機会を創造してまいります。

加えて、新統合会社「コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社」の発足に向け、統合準備委員会において、準備を進めてまいります。当社およびコカ・コーライーストジャパン株式会社がそれぞれ培ってきた経験やノウハウを融合させ、新たな価値を創出することにより、コカ・コーラビジネスのさらなる成長を目指すとともに、日本の清涼飲料業界の発展に貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在のところ国内を中心として事業を展開しているため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,955	63,849
受取手形及び売掛金	※1 30,086	※1 29,649
有価証券	30,001	23,112
商品及び製品	27,735	27,279
仕掛品	600	652
原材料及び貯蔵品	2,305	1,998
繰延税金資産	2,817	2,572
その他	14,758	14,761
貸倒引当金	△372	△287
流動資産合計	157,888	163,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 121,415	※2 119,786
減価償却累計額	△88,185	△88,623
建物及び構築物（純額）	33,230	31,162
機械装置及び運搬具	※2 129,899	※2 132,477
減価償却累計額	△108,517	△109,788
機械装置及び運搬具（純額）	21,381	22,688
販売機器	149,733	145,559
減価償却累計額	△119,419	△105,560
販売機器（純額）	30,313	39,999
土地	※2 63,204	※2 62,128
建設仮勘定	69	5
その他	12,744	12,452
減価償却累計額	△10,766	△10,622
その他（純額）	1,978	1,829
有形固定資産合計	150,178	157,815
無形固定資産		
のれん	31,762	22,668
その他	6,638	4,889
無形固定資産合計	38,401	27,557
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 22,382	※3 20,144
繰延税金資産	1,512	1,367
退職給付に係る資産	—	123
その他	8,317	7,392
貸倒引当金	△574	△519
投資その他の資産合計	31,637	28,508
固定資産合計	220,217	213,881
資産合計	378,105	377,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,532	15,990
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,517	※2 17
未払法人税等	2,112	5,717
未払金	21,426	25,042
販売促進引当金	355	308
その他	10,061	8,662
流動負債合計	56,006	55,739
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※2 201	※2 183
繰延税金負債	3,381	2,965
退職給付に係る負債	3,375	3,505
役員退職慰労引当金	163	191
その他	4,099	3,709
固定負債合計	61,221	60,556
負債合計	117,227	116,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	136,851	137,404
自己株式	△4,586	△4,593
株主資本合計	256,569	257,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,217	4,092
繰延ヘッジ損益	△177	77
為替換算調整勘定	17	△3
退職給付に係る調整累計額	△1,132	△522
その他の包括利益累計額合計	3,924	3,643
非支配株主持分	384	414
純資産合計	260,878	261,173
負債純資産合計	378,105	377,468

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	440,476	460,455
売上原価	216,524	221,844
売上総利益	223,951	238,611
販売費及び一般管理費	※1,※2 209,689	※1,※2 217,467
営業利益	14,262	21,143
営業外収益		
受取利息	53	48
受取配当金	370	410
持分法による投資利益	88	199
固定資産売却益	120	27
不動産賃貸料	101	124
その他	475	428
営業外収益合計	1,209	1,239
営業外費用		
支払利息	416	468
固定資産除却損	726	746
社債発行費	133	—
その他	472	565
営業外費用合計	1,748	1,780
経常利益	13,723	20,602
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 921
投資有価証券売却益	78	209
負ののれん発生益	8,099	—
特別利益合計	8,177	1,131
特別損失		
減損損失	※4 5,191	※4 6,857
災害による損失	—	1,081
固定資産除却損	※5 1,113	—
投資有価証券評価損	78	156
たな卸資産廃棄損	—	※6 930
厚生年金基金脱退損失	289	—
特別損失合計	6,672	9,025
税金等調整前当期純利益	15,228	12,707
法人税、住民税及び事業税	3,211	7,039
法人税等調整額	2,028	364
法人税等合計	5,239	7,404
当期純利益	9,989	5,303
非支配株主に帰属する当期純利益	18	58
親会社株主に帰属する当期純利益	9,970	5,245

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	9,989	5,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,827	△1,125
為替換算調整勘定	1	△20
退職給付に係る調整額	△114	592
持分法適用会社に対する持分相当額	△486	272
その他の包括利益合計	※ 1,228	※ △280
包括利益	11,217	5,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,198	4,964
非支配株主に係る包括利益	18	58

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,231	109,072	131,355	△4,580	251,079
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△4,474	—	△4,474
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	9,970	—	9,970
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
自己株式の処分	—	—	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	5,495	△6	5,489
当期末残高	15,231	109,072	136,851	△4,586	256,569

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,389	317	16	△1,026	2,696	374	254,150
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△4,474
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	9,970
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,827	△494	1	△105	1,228	9	1,237
当期変動額合計	1,827	△494	1	△105	1,228	9	6,727
当期末残高	5,217	△177	17	△1,132	3,924	384	260,878

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,231	109,072	136,851	△4,586	256,569
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△4,692	—	△4,692
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	5,245	—	5,245
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
自己株式の処分	—	—	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	552	△6	545
当期末残高	15,231	109,072	137,404	△4,593	257,114

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,217	△177	17	△1,132	3,924	384	260,878
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△4,692
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	5,245
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,125	255	△20	609	△280	30	△250
当期変動額合計	△1,125	255	△20	609	△280	30	295
当期末残高	4,092	77	△3	△522	3,643	414	261,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,228	12,707
減価償却費	24,048	17,491
減損損失	5,191	6,857
のれん償却額	2,649	2,302
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△610	1,003
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	24	△123
受取利息及び受取配当金	△423	△459
支払利息	416	468
持分法による投資損益 (△は益)	△88	△199
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△78	△209
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	78	156
固定資産売却損益 (△は益)	△118	△893
固定資産除却損	1,538	875
負ののれん発生益	△8,099	—
売上債権の増減額 (△は増加)	262	437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,491	711
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,936	△128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,447	△3,542
その他の負債の増減額 (△は減少)	721	160
その他	336	△89
小計	44,073	37,553
利息及び配当金の受取額	425	459
利息の支払額	△415	△473
法人税等の支払額	△3,862	△3,918
法人税等の還付額	202	767
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,422	34,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△20	△257
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	272	876
固定資産の取得による支出	△16,576	△23,347
固定資産の売却による収入	863	2,304
関係会社株式の取得による支出	—	△3
子会社株式の取得による支出	△20	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △10,124	—
長期貸付けによる支出	△441	△453
長期貸付金の回収による収入	923	959
定期預金の預入による支出	△160	△160
定期預金の払戻による収入	296	167
その他	△7	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,994	△19,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50	—
長期借入金の返済による支出	△2,517	△2,517
社債の発行による収入	29,866	—
自己株式の取得による支出	△6	△6
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,474	△4,692
非支配株主への配当金の支払額	△34	△28
その他	△366	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,416	△7,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△20
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	37,845	6,899
現金及び現金同等物の期首残高	41,830	79,828
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	152	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 79,828	※1 86,727

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

連結子会社名は、〔添付書類〕6ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

平成28年1月1日付で当社が、連結子会社であるコカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社を吸収合併し、また、同日付で連結子会社である四国コカ・コーラボトリング株式会社が、連結子会社である四国カスタマー・サービス株式会社を吸収合併したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社および四国カスタマー・サービス株式会社を連結の範囲から除外しております。

平成28年2月29日付で新たに設立したCQベンチャーズ株式会社を、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

平成28年4月1日付で当社の連結子会社である四国コカ・コーラボトリング株式会社が、連結子会社である株式会社ダイナフローを吸収合併したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、株式会社ダイナフローを連結の範囲から除外しております。

平成28年10月27日付で新たに設立した新CCW設立準備株式会社を、当第4四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 6社

持分法適用の関連会社名は、〔添付書類〕6ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

b. デリバティブ

時価法（振当処理が適用されるものを除く）を採用しております。

c. たな卸資産

(a) 商品、製品、仕掛品および原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

(b) 貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

(a) 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は9年であります。

(b) 販売機器以外

主として定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～20年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b. 販売促進引当金

一部の連結子会社において採用している販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

c. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

為替予約取引および商品スワップ取引について、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建仕入債務につきましては、振当処理によっております。

なお、為替予約および商品スワップに係る取引は、持分法適用関連会社であるコカ・コーラビジネスソーシング株式会社において行われているものであります。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：原材料輸入による外貨建仕入債務および外貨建予定取引

(b) ヘッジ手段：商品スワップ

ヘッジ対象：資材・原料の売戻価格および製品価格

c. ヘッジ方針

外貨建仕入債務に係る為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。また、商品購入取引に係る商品相場変動リスクをヘッジするため、商品スワップ取引を行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

b. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)および事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度において、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ544百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、4.99円減少し、1株当たり当期純利益金額は4.99円減少しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた577百万円は、「不動産賃貸料」101百万円、「その他」475百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

従来、販売機器は、主な耐用年数を5～6年として減価償却を行ってきましたが、今後性能が向上した新型の自動販売機の導入をさらに進めることによって、自動販売機の機種構成が変化し、より長期間使用できる見込みとなったことから、当連結会計年度より販売機器の主な耐用年数を9年に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,067百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。前連結会計年度末日および当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金	10百万円	11百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	145百万円	133百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	201	201
計	347	335

上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	17百万円	17百万円
長期借入金	201	183
計	219	201

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券	534百万円	769百万円

4 当座貸越契約

当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。前連結会計年度末および当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	35,400百万円	35,400百万円
借入実行残高	—	—
差引額	35,400	35,400

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売手数料	41,524百万円	42,825百万円
広告宣伝費	31,370	33,961
給料賃金	24,973	25,219
業務委託費	21,531	24,547
輸送費	19,653	19,688
賞与	8,920	11,083
有形固定資産減価償却費	14,078	8,245
退職給付費用	1,233	2,735
販売促進引当金繰入額	355	308
貸倒引当金繰入額	163	55
役員退職慰労引当金繰入額	20	25

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
研究開発費	446百万円	612百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	－百万円	53百万円
土地	－	868

※4 減損損失

当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である清涼飲料事業、ヘルスケア・スキンケア事業にグルーピングしております。また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

前連結会計年度においては、地価等が下落している遊休資産のうち対象拠点の建物及び構築物および土地について、当連結会計年度においては、地価等が下落している遊休資産のうち対象拠点の土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、前連結会計年度および当連結会計年度において、当社の連結子会社であるキューサイ株式会社の株式取得時に発生したのれんについて、想定していた収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づいて算定しており、のれんの回収可能価額は前連結会計年度においては割引率6.6%、当連結会計年度においては割引率5.7%として算出した使用価値により測定しております。

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

地域	用途	拠点数	種類	減損損失
近畿	遊休資産	1	土地	2百万円
中国	遊休資産	1	建物及び構築物 土地	7 20
四国	遊休資産	1	建物及び構築物 土地	1 22
九州	遊休資産	2	土地	10
—	—	—	のれん	5,126

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

地域	用途	拠点数	種類	減損損失
中国	遊休資産	1	土地	64百万円
—	—	—	のれん	6,792

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	20百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	278	—
工具、器具及び備品	10	—
ソフトウェア	687	—
その他	115	—

※6 たな卸資産廃棄損

たな卸資産廃棄損は、ヘルスケア・スキンケア事業において、商品の販売中止に伴うたな卸資産の廃棄や返品対応等に係る損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,436百万円	△1,729百万円
組替調整額	△2	△58
税効果調整前	2,433	△1,788
税効果額	△605	663
その他有価証券評価差額金	1,827	△1,125
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1	△20
為替換算調整勘定	1	△20
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△136	△44
組替調整額	67	917
税効果調整前	△69	872
税効果額	△44	△280
退職給付に係る調整額	△114	592
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△512	14
組替調整額	25	258
持分法適用会社に対する持分相当額	△486	272
その他の包括利益合計	1,228	△280

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度期末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	1,984	2	0	1,986
合計	1,984	2	0	1,986

- (注) 1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 自己株式の普通株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,291	21	平成26年12月31日	平成27年3月25日
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	2,182	20	平成27年6月30日	平成27年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,291	利益剰余金	21	平成27年12月31日	平成28年3月24日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度期末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	1,986	2	0	1,989
合計	1,986	2	0	1,989

- (注) 1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 自己株式の普通株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,291	21	平成27年12月31日	平成28年3月24日
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	2,401	22	平成28年6月30日	平成28年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月22日 定時株主総会	普通株式	2,619	利益剰余金	24	平成28年12月31日	平成29年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	49,955百万円	63,849百万円
有価証券勘定	30,001	23,112
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△128	△121
償還期間が3ヵ月を超える債券等	—	△112
現金及び現金同等物	79,828	86,727

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに四国コカ・コーラボトリング株式会社および同社の子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに当該株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	9,954百万円
固定資産	15,647
流動負債	△6,568
固定負債	△911
負ののれん発生益	△8,090
少数株主持分	△54
株式の取得価額	9,977
前連結会計年度に支払った取得価額	△10
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△1,642
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された新規連結子会社に対する貸付金	1,800
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,124

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に組織運営体制を確立しており、製品の種類・性質、販売市場等をもとに、「清涼飲料事業」および「ヘルスケア・スキンケア事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、清涼飲料事業において、平成28年1月1日付で当社が、連結子会社であるコカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社を吸収合併し、また、同日付で連結子会社である四国コカ・コーラボトリング株式会社が、連結子会社である四国カスタマー・サービス株式会社を吸収合併したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社および四国カスタマー・サービス株式会社を連結の範囲から除外しております。

平成28年4月1日付で当社の連結子会社である四国コカ・コーラボトリング株式会社が、連結子会社である株式会社ダイナフローを吸収合併したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、株式会社ダイナフローを連結の範囲から除外しております。

平成28年10月27日付で新たに設立した新C C W設立準備株式会社を第4四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

また、ヘルスケア・スキンケア事業において、平成28年2月29日付で新たに設立したC Qベンチャーズ株式会社を、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類は以下のとおりであります。

清涼飲料事業	:	コカ・コーラ等の清涼飲料の製造・販売、自動販売機関連事業、不動産事業、保険代理業
ヘルスケア・スキンケア事業	:	「ケール」を原料とする青汁等の健康食品、化粧品等関連商品の製造・販売、投資事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益と同一の値であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から企業結合会計基準等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント利益が、「清涼飲料事業」で544百万円減少しております。

(耐用年数の変更)

「5. 連結財務諸表 注記事項 (会計上の見積りの変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、販売機器の主な耐用年数を9年に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が「清涼飲料事業」で7,067百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	調整額（注）	合計
売上高				
外部顧客への売上高	407,635	32,840	—	440,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	407,635	32,840	—	440,476
セグメント利益	11,209	3,052	—	14,262
セグメント資産	333,659	49,722	△5,275	378,105
セグメント負債	74,886	47,616	△5,275	117,227
その他の項目				
減価償却費	23,621	427	—	24,048
のれん償却額	172	2,477	—	2,649
負ののれん発生益	8,099	—	—	8,099
減損損失	64	5,126	—	5,191
持分法適用会社への投資額	534	—	—	534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,768	413	—	16,181

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	調整額（注）	合計
売上高				
外部顧客への売上高	428,394	32,061	—	460,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	428,394	32,061	—	460,455
セグメント利益	18,369	2,774	—	21,143
セグメント資産	343,939	37,318	△3,788	377,468
セグメント負債	78,201	41,882	△3,788	116,295
その他の項目				
減価償却費	17,061	430	—	17,491
のれん償却額	172	2,130	—	2,302
減損損失	64	6,792	—	6,857
持分法適用会社への投資額	769	—	—	769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,402	326	—	25,728

(注) セグメント資産およびセグメント負債の調整額は連結調整によるものです。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結売上高の10%以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結売上高の10%以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
当期末残高	344	31,418	31,762

当期末残高の合計額は、連結貸借対照表ののれんの金額と一致しております。

なお、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
当期末残高	172	22,495	22,668

当期末残高の合計額は、連結貸借対照表ののれんの金額と一致しております。

なお、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

清涼飲料事業において、当社が平成27年5月18日付で、四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得し、平成27年6月30日をみなし取得日として同社を連結対象としたことに伴い、当連結会計年度において、8,090百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却額	3,737百万円	3,300百万円
土地評価差額	1,448	1,189
退職給付に係る負債	1,428	1,419
繰越欠損金	1,629	1,197
減損損失	1,238	1,049
その他有価証券評価差額金	11	180
その他	3,945	3,925
繰延税金資産小計	13,440	12,263
評価性引当額	△5,020	△4,580
繰延税金資産合計	8,419	7,682
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△1,505	△1,501
土地評価差額	△1,844	△1,693
退職給付信託設定益	△1,280	△1,216
その他有価証券評価差額金	△2,469	△1,922
その他	△371	△375
繰延税金負債合計	△7,471	△6,708
繰延税金資産の純額	948	974

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
のれん減損損失	11.9	17.5
のれん償却額	6.2	5.9
税率変更の影響	1.8	1.8
住民税均等割	1.1	1.4
評価性引当額	△6.0	△3.5
負ののれん発生益	△18.8	—
その他	2.8	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	58.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する連結会計年度および平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.1%から30.7%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は232百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(金融商品)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を重視し、流動性を確保した上で、収益性を追求する方針であります。また、資金調達については、運転資金は銀行からの短期借入、中長期的な必要資金は金融市場の動向を考慮し、最適な時期、手段を選択し調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが3ヵ月以内の回収期日であります。また、有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する株式および一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

社債は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

原材料輸入による外貨建仕入債務および外貨建予定取引ならびに資材・原料の売戻価格および製品価格は、為替・商品相場等の変動リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規定に従い、営業債権について営業部門および財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、公社債等の債券につきましては、格付けの高いもののみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、「市場リスク管理規定」等に従っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクの備えとして、当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	49,955	49,955	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,086		
貸倒引当金（注）2	△311		
受取手形及び売掛金（純額）	29,774	29,774	—
(3) 有価証券及び投資有価証券（注）3			
① 満期保有目的の債券	15,504	15,504	△0
② その他有価証券	35,275	35,275	—
資産計	130,511	130,511	△0
(1) 支払手形及び買掛金	19,532	19,532	—
(2) 未払法人税等	2,112	2,112	—
(3) 未払金	21,426	21,426	—
(4) 社債	50,000	51,506	1,506
(5) 長期借入金	2,719	2,730	10
負債計	95,791	97,308	1,516

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	63,849	63,849	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,649		
貸倒引当金（注）2	△219		
受取手形及び売掛金（純額）	29,430	29,430	—
(3) 有価証券及び投資有価証券（注）3			
① 満期保有目的の債券	19,005	19,005	0
② その他有価証券	22,209	22,209	—
資産計	134,493	134,493	0
(1) 支払手形及び買掛金	15,990	15,990	—
(2) 未払法人税等	5,717	5,717	—
(3) 未払金	25,042	25,042	—
(4) 社債	50,000	51,266	1,266
(5) 長期借入金	201	207	5
負債計	96,952	98,223	1,271

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（有価証券）」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、ならびに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。なお、連結貸借対照表に計上してあります1年内償還予定の社債は、当該項目に含めて記載してあります。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってあります。なお、連結貸借対照表に計上してあります1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載してあります。

2. 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除してあります。

3. 時価を把握することが極めて困難となる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	1,017百万円	1,084百万円
組合出資金	50百万円	188百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	49,955	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,086	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	15,499	5	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	108	—	—	—	—
合計	95,541	113	—	—	—	—

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	63,849	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,649	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	19,005	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	107	—	—	—	—	—
合計	112,611	—	—	—	—	—

5. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	20,000	—	30,000
長期借入金	2,517	17	17	17	17	130
合計	2,517	17	17	20,017	17	30,130

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	20,000	—	—	30,000
長期借入金	17	17	17	17	17	112
合計	17	17	20,017	17	17	30,112

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (平成27年12月31日)			当連結会計年度 (平成28年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	5	5	0	5	5	0
	(3) その他	15,000	15,000	—	19,000	19,000	—
	小計	15,005	15,005	0	19,005	19,005	0
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	499	499	△0	—	—	—
	小計	499	499	△0	—	—	—
合計	15,504	15,504	△0	19,005	19,005	0	

2. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成27年12月31日)			当連結会計年度 (平成28年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	19,737	12,034	7,702	13,348	6,931	6,417
	(2) 債券	108	100	8	107	100	7
	(3) その他	5	1	3	4	1	2
	小計	19,850	12,136	7,714	13,461	7,033	6,427
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	823	944	△120	4,652	5,270	△618
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	99	104	△5	96	104	△8
	小計	923	1,049	△125	4,748	5,375	△626
合計	20,774	13,185	7,588	18,209	12,408	5,800	

(注) MMF等は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式および組合出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。なお、それぞれの連結貸借対照表計上額は下表のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
MMF等	14,501百万円	4,000百万円
非上場株式	1,017百万円	1,084百万円
組合出資金	50百万円	188百万円

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	154	78	0	861	207	0
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	154	78	0	861	207	0

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度は78百万円、当連結会計年度は156百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の可否を決定しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主たる退職給付制度は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は当社他5社および四国コカ・コーラボトリング株式会社他1社にてそれぞれ構成する連合型の企業年金基金であり、年金給付額の計算は、主に職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	45,714百万円	47,210百万円
勤務費用	1,843	1,806
利息費用	491	495
数理計算上の差異の発生額	△653	165
退職給付の支払額	△2,737	△2,411
過去勤務費用の発生額	—	△264
新規連結による増加額	2,553	—
その他	—	△61
退職給付債務の期末残高	47,210	46,940

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	41,843百万円	43,835百万円
期待運用収益	1,330	678
数理計算上の差異の発生額	△789	△144
事業主からの拠出額	1,533	1,525
退職給付の支払額	△2,616	△2,336
新規連結による増加額	2,532	—
年金資産の期末残高	43,835	43,558

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年12月31日)	(平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	46,368百万円	46,008百万円
年金資産	△43,835	△43,558
	2,532	2,450
非積立型制度の退職給付債務	842	932
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,375	3,382
退職給付に係る負債	3,375	3,505
退職給付に係る資産	—	123
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,375	3,382

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用 (注)	1,843百万円	1,806百万円
利息費用	491	495
期待運用収益	△1,330	△678
数理計算上の差異の費用処理額	613	1,005
過去勤務費用の費用処理額	△546	△88
その他	246	366
確定給付制度に係る退職給付費用	1,317	2,907

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	△546百万円	176百万円
数理計算上の差異	477	696
合計	△69	872

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	－百万円	△176百万円
未認識数理計算上の差異	1,458	761
合計	1,458	585

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
オルタナティブ（注）	31.5%	31.9%
一般勘定	27.3	28.0
債券	26.3	26.5
株式	13.9	12.9
その他	1.0	0.7
合計	100.0	100.0

(注) オルタナティブは、ファンド・オブ・ファンズ等への投資であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	主として1.1%	主として1.1%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として1.5%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度226百万円、当連結会計年度286百万円であります。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラアイ・ピー・エス株式会社	東京都渋谷区	34	原材料・資材、機材の調達、情報システムの開発	(所有) 直接 21.1 間接 5.0	原材料の仕入 販売機器の購入 役員の兼任	原材料の購入	30,505	支払手形及び買掛金 未払金	-
							販売機器の購入	6,094		
関連会社	コカ・コーラビジネスソーシング株式会社	東京都港区	80	原材料・資材、機材の調達	(所有) 直接 22.7 間接 4.7	原材料の仕入 販売機器の購入	原材料の購入	20,273	支払手形及び買掛金 未払金	3,765
							販売機器の購入	3,108		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料および販売機器の購入については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラビジネスソーシング株式会社	東京都港区	80	原材料・資材、機材の調達	(所有) 直接 22.7 間接 4.7	原材料の仕入 販売機器の購入	原材料の購入	51,595	支払手形及び買掛金 未払金	3,289
							販売機器の購入	12,332		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料および販売機器の購入については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラアイ・ピー・エス株式会社	東京都渋谷区	34	原材料・資材、機材の調達、情報システムの開発	(所有) 直接 21.1 間接 5.0	原材料の仕入 販売機器の購入	原材料の購入	413	支払手形及び買掛金 未払金	-
							販売機器の購入	24		
関連会社	コカ・コーラビジネスソーシング株式会社	東京都港区	80	原材料・資材、機材の調達	(所有) 直接 22.7 間接 4.7	原材料の仕入 販売機器の購入	原材料の購入	1,491	支払手形及び買掛金 未払金	233
							販売機器の購入	127		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料および販売機器の購入については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社は、平成27年5月18日付で、四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得し、平成27年6月30日をみなし取得日として同社を連結対象としたため、取引金額については同日以降のものを記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラビジネス ソーシング 株式会社	東京都 港区	80	原材料・資材、機材の 調達	(所有) 直接 22.7 間接 4.7	原材料の仕 入 販売機器の 購入	原材料の 購入	3,915	支払手形 及び買掛 金	279
							販売機器 の購入	1,025	未払金	31

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料および販売機器の購入については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	(円)	2,386.81	2,389.28
1株当たり当期純利益金額	(円)	91.35	48.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純 利益	(百万円)	9,970	5,245
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	9,970	5,245
普通株式の期中平均株式数	(千株)	109,140	109,137

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 主要な連結経営指標等の推移

期 別	平成24年12月期 自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日	平成25年12月期 自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日	平成26年12月期 自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日	平成27年12月期 自 平成27年 1月1日 至 平成27年 12月31日	平成28年12月期 自 平成28年 1月1日 至 平成28年 12月31日
項 目					
売 上 高 (百万円)	386,637	431,711	424,406	440,476	460,455
売 上 高 伸 長 率 (%)	△3.3	11.7	△1.7	3.8	4.5
営 業 利 益 (百万円)	13,463	15,927	11,008	14,262	21,143
売 上 高 営 業 利 益 率 (%)	3.5	3.7	2.6	3.2	4.6
経 常 利 益 (百万円)	13,845	16,606	10,609	13,723	20,602
売 上 高 経 常 利 益 率 (%)	3.6	3.8	2.5	3.1	4.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (百万円)	12,186	18,730	8,409	15,228	12,707
売 上 高 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 率 (%)	3.2	4.3	2.0	3.5	2.8
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,031	13,625	4,482	9,970	5,245
売 上 高 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 率 (%)	1.6	3.2	1.1	2.3	1.1
包 括 利 益 (百万円)	7,326	16,332	6,931	11,217	5,022
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 (円)	60.33	128.15	41.07	91.35	48.05
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 (円)	—	—	—	—	—
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率 (%)	2.6	5.6	1.8	3.9	2.0
総 資 産 経 常 利 益 率 (%)	4.1	4.7	3.0	3.8	5.5
総 資 産 (百万円)	337,348	374,418	337,260	378,105	377,468
純 資 産 (百万円)	231,056	257,936	254,150	260,878	261,173
自 己 資 本 比 率 (%)	68.4	68.8	75.2	68.9	69.1
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	2,307.44	2,359.82	2,325.19	2,386.81	2,389.28
株 価 収 益 率 (倍)	22.1	17.4	40.4	26.9	71.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,324	40,082	28,628	40,422	34,388
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,243	△16,493	△9,590	△24,994	△19,921
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,149	△8,286	△37,498	22,416	△7,546
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	39,495	60,275	41,830	79,828	86,727

(2) 役員の変動

本日開催の取締役会において、以下のとおり、役員の変動を行うことを内定いたしました。

本役員の変動については、当社およびコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成29年3月開催予定のそれぞれの定時株主総会において両社の経営統合の一環として行われる株式交換、ならびに当該経営統合の一環として行われる当社による吸収分割がいずれも原案どおり承認可決され、それらの効力が発生（平成29年4月1日（予定））することを条件とするものです。

1. 新任代表取締役候補（平成29年4月1日付）

氏名	新	現
ヴィカス・ティク	代表取締役副社長 最高財務責任者(CFO) 兼ゼネラルマネジャー トランスフォーメーション	コカ・コーラウエストジャパン株式会社 副社長執行役員Chief Integration Officer

2. 新任取締役候補（平成29年4月1日付）

① 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

氏名	新	現
コステル・マンドレア	取締役	コカ・コーラウエストジャパン株式会社 取締役副社長執行役員 営業本部長
吉岡 浩	取締役(社外取締役)	コカ・コーラウエストジャパン株式会社 取締役(社外取締役)

② 監査等委員である取締役（平成29年4月1日付）

氏名	新	現
三浦 善司	取締役(監査等委員)(社外取締役)	当社取締役(社外取締役) 株式会社リコー 代表取締役社長執行役員・CEO
イリアル・フィナン	取締役(監査等委員)(社外取締役)	コカ・コーラウエストジャパン株式会社 取締役(社外取締役) ザ コカ・コーラ カンパニー 上級副社長(ボトリング投資グループ社長)
ジョン・マーフィー	取締役(監査等委員)(社外取締役)	ザ コカ・コーラ カンパニー COCA-COLA ASIA PACIFIC GROUP 社長

※監査等委員である取締役候補者については、監査等委員会の同意を得ております。

3. 退任予定取締役（平成29年3月31日）

① 代表取締役

柴田 暢雄

② 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

竹森 英治

深見 利雄

岡本 繁樹

藤原 義樹

本坊 俊一郎

三浦 善司 (社外取締役)

③ 監査等委員である取締役

宮木 博吉 (常任監査等委員(常勤))

一木 剛太郎 (社外取締役)

礪山 誠二 (社外取締役)

大神 朋子 (社外取締役)

(注)平成29年4月1日以降の上記退任予定の代表取締役、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役の変動については、決定次第、改めて公表いたします。

4. ご参考（平成29年3月22日付および平成29年4月1日付の取締役体制）

平成29年3月22日付 (コカ・コーラウエスト株式会社)	平成29年4月1日付 (コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社)
<p>① 取締役(監査等委員である取締役を除く。)</p> <p>代表取締役 吉松 民雄 代表取締役 柴田 暢雄 取締役 竹森 英治 取締役 深見 利雄 取締役 岡本 繁樹 取締役 藤原 義樹 取締役 古賀 靖教 取締役 本坊 俊一郎 取締役 三浦 善司 (社外取締役)</p> <p>② 監査等委員である取締役</p> <p>取締役 宮木 博吉 (常任監査等委員(常勤)) 取締役 田口 忠憲 (常勤) 取締役 一木 剛太郎 (社外取締役) 取締役 礪山 誠二 (社外取締役) 取締役 大神 朋子 (社外取締役)</p>	<p>① 取締役(監査等委員である取締役を除く。)</p> <p>代表取締役 吉松 民雄 代表取締役 ヴィカス・ティク 取締役 古賀 靖教 取締役 コステル・マンドレア 取締役 吉岡 浩 (社外取締役)</p> <p>② 監査等委員である取締役</p> <p>取締役 田口 忠憲 (常勤) 取締役 三浦 善司 (社外取締役) 取締役 イリアル・フィナン (社外取締役) 取締役 ジョン・マーフィー (社外取締役)</p>

※ 上記決定は、平成29年3月22日開催予定の第59回定時株主総会における取締役選任議案が承認可決されることを条件とします。

なお、正式決定は、平成29年3月22日開催予定の第59回定時株主総会およびその後の取締役会における決議、また、平成29年4月1日以降に開催予定のコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社(現、コカ・コーラウエスト株式会社)における取締役会および監査等委員会において、それぞれ必要な決議に基づき行う予定です。

以 上